

高萩市DX推進計画 概要版

計画の目的

社会情勢の変化等を踏まえた対応をするためには、積極的なDXの導入が大きな役割を果たす。行政サービスにおける市民の利便性向上を図るとともに、職員の業務効率化に繋げていくことを目的にDXの取り組みを推進する。

計画の基本方針

(1) 市民の利便性向上

誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化を推進するため、デジタル技術の活用が難しい市民のことも考慮しつつ、行政サービスの向上が実感できることを目指す

(2) 職員の業務効率化

DXの取り組みが目的とならないよう意識し、デジタル技術の活用により業務の効率化を図り、効率化により生まれた時間を、市民にとってより必要な業務に注力できる組織づくりを目指す

計画の期間

計画期間：5年間（令和6年度～令和10年度）

重点取組事項とスケジュール

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
(1) 自治体フロントヤード改革の推進					
1	行政手続オンライン化の促進	→			
2	書かない窓口システム導入に向けた調査・分析	→ (随時調査・分析)			
3	フロントヤード業務全体の改革 (BPR)	→ (随時BPR実施)			
4	書かないワンストップ窓口の実現	→			
(2) 自治体の情報システムの標準化・共通化					
1	標準仕様とのギャップ分析	→			
2	課題検討・事務フローの見直し	→			
3	ガバメントクラウド接続・標準準拠システムへの移行	→ (R7.3移行予定)			
4	移行期限	→ (R8.3移行期限)			
(3) 公金収納におけるeLTAXの活用					
1	各公金の収納管理システムを提供する事業者(バンダー)と仕様の調整	→			
2	eLTAXを活用した収納の開始に向けた方向性の検討	→			
(4) マイナンバーカードの普及促進・利用の推進					
1	マイナンバーカードの普及啓発及び交付体制の整備	→			
2	マイナンバーカードの独自利用に向けた検討・事業化	→			
(5) セキュリティ対策の徹底					
1	地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定内容を踏まえたセキュリティポリシーの改定	→			
2	職員のITリテラシー向上 (情報セキュリティ研修等の実施)	→			
(6) 自治体のAI・RPAの利用推進					
1	AI・RPAに適した庁内業務・ニーズ調査	→ (随時調査実施)			
2	AI・RPA対象業務の事業化	→			
(7) テレワークの推進					
1	在宅型テレワーク制度の本格運用	→			
2	テレワーク拡大に向けた業務体制の見直し	→			

DXによる地域課題解決に向けた取組事項

本市独自で抱えている地域課題を、「第6次高萩市総合計画」における基本政策に基づき整理し、以下の4つのSTEPにより、現在の庁内・窓口業務の棚卸を行い、課題抽出・分析をすることにより業務に優先順位をつけた。

STEP 1 地域が抱える課題の洗い出し

STEP 2 課題に対するソリューションの方向性

STEP 3 課題の優先順位の考え方

STEP 4 課題の優先順位

	検討のタイミング	要件	具体的なパターン		
			a) 費用対効果	b) 緊急度	c) 導入難易度
最優先	1年以内に具体的なソリューション導入検討に着手	<ul style="list-style-type: none"> a) 費用対効果が高い b) 緊急度が高い c) 導入難易度が低い 	高	高	高以外
優先	3年以内に具体的なソリューション導入検討に着手	<ul style="list-style-type: none"> 最優先グループ以外 a) 費用対効果 または b) 緊急度が高い c) 導入難易度が低い 	高	または 高	低 中
状況に応じて判断	導入時期は、今後の状況と庁内のリソースに応じて判断	<ul style="list-style-type: none"> 最優先グループ、優先グループ以外 	(上記以外)		

推進体制と役割

副市長を本部長、企画総務部長を副本部長、部局長等を本部員とし計画推進のための総合調整にあたる。また、各取組事項について調査、検討をするため、必要に応じて業務部会を設置する。業務部会は関係職員で構成され、課題の共有から解決に向けた具体的な取り組みの推進にあたる。事務局として企画財政課が、計画の進捗管理、調整を行う。

